

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第1四半期 連結累計期間 | 第31期 第1四半期 連結累計期間 | 第30期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 40,350 | 40,550 | 166,199 |
| 経常利益 (百万円) | 1,895 | 1,760 | 10,094 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,033 | 1,001 | 5,489 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,027 | 1,002 | 5,599 |
| 純資産額 (百万円) | 39,562 | 44,450 | 43,881 |
| 総資産額 (百万円) | 101,362 | 98,114 | 95,984 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 28.21 | 27.18 | 149.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.0 | 45.3 | 45.7 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当第1四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和等、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられましたが、新型コロナウイルス感染拡大による患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制の影響は一定程度継続しております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・社員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。

そして、ステークホルダーの皆さまにとって魅力ある安定成長企業となるため、環境、社会、ガバナンスの各分野において、企業価値を向上させる取り組みを継続しております。また、サステナビリティ活動の一環として、患者さまと環境にやさしい薬局を目指して、店舗の緑化運動『Green Smile Project』を行っており、さらに当社グループのサステナビリティ活動を推進するために、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

なお、当社は今年創業30周年を迎えます。地域に根差した薬局を目指し、医療継続を信念に事業を続けてまいりました。今後も、『わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。』という当社グループの企業理念のもと、総合ヘルスケアカンパニーへと前進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高40,550百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益1,658百万円（前年同期比9.3%減少）、経常利益1,760百万円（前年同期比7.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,001百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。また、E B I T D Aについては、2,832百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、98,114百万円となり、前連結会計年度末から2,130百万円増加しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,586百万円減少した一方、商品及び製品が2,141百万円、現金及び預金が1,724百万円、建物及び構築物が277百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、53,664百万円となり、前連結会計年度末から1,560百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が2,388百万円、長期借入金が1,770百万円減少した一方、買掛金が5,590百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、44,450百万円となり、前連結会計年度末から569百万円増加しております。

これは主に、自己株式が94百万円減少した一方、利益剰余金が474百万円増加したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店5店舗、事業譲受による取得1店舗の計6店舗増加した一方、閉店により6店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は834店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM&Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、2022年4月より、処方箋事前予約や健康情報をLINEで提供するサービス『クオールおくすり便』を開始し、利用者数が順調に増加しております。

また、前期より新たな事業の柱として推進している在宅・施設調剤につきましては、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅特化型店舗を増やすことで受け持つ施設数を大幅に増やしてまいります。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進により受付回数が増加した一方、薬価改定及び調剤報酬改定の影響があったことにより、薬剤料単価及び技術料単価が減少いたしました。

その結果、売上高は37,157百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益は2,139百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において「医療の継続」を最優先に薬局の運営を続けております。引き続き全従業員にマスクの着用等の基本行動を徹底し、アクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器『AIR BUSTER R（エアバスター）』を設置する等、感染症拡大防止に最大限努めております。

医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるC S O事業、紹介派遣事業、医薬品製造販売事業、出版関連事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

C S O事業においては、増加するMR派遣需要に対応するため、幅広い経験を持った人財の採用強化や、専門領域MRの育成プログラムの拡大、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力しております。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を依然として受けているものの、薬局等への薬剤師紹介派遣需要は回復傾向を見せております。また、健康経営推進への関心の高まりから、産業医・産業保健師の派遣については成約件数及び売上が引き続き増加しているため、健康経営優良法人の認定取得をサポートするサービスや、ストレスチェックといったコンテンツ提供サービス等、サービスラインナップの拡大に取り組んでおり、事業の拡大に注力しております。

医薬品製造販売事業においては、大手提携製薬企業との共同プロモーションによる売上が好調に推移しております。引き続き自社製品の販売促進を行うとともに、生産実行システム(M E S)の更新により、製造工程の可視化や作業への支援を実現し、収益性の向上につなげてまいります。

出版関連事業においては、Webコンテンツ制作事業や、リアルな講演会とWeb配信のハイブリッド運営にも対応できるコンベンション事業を拡大して、デジタルシフトへの対応を進めております。

その結果、売上高は3,392百万円(前年同期比6.9%増加)、営業利益は349百万円(前年同期比12.3%増加)となりました。

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

C S O : Contract Sales Organizationの略

M R : Medical Representativeの略

M E S : Manufacturing Execution Systemの略

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 38,902,785 | 38,902,785 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 38,902,785 | 38,902,785 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年6月30日 | - | 38,902,785 | - | 5,786 | - | 5,445 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,200,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,682,300 | 376,823 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,285 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,902,785 | | |
| 総株主の議決権 | | 376,823 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式856,900株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数8,569個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|---------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| クオールホールディングス株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階 | 1,200,200 | - | 1,200,200 | 3.08 |
| 計 | | 1,200,200 | - | 1,200,200 | 3.08 |

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式856,900株(議決権の数8,569個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,685 | 18,409 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 17,382 | 14,796 |
| 商品及び製品 | 5,254 | 7,395 |
| 仕掛品 | 210 | 182 |
| 貯蔵品 | 118 | 131 |
| その他 | 2,648 | 4,208 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 42,296 | 45,122 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,315 | 6,593 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,364 | 1,422 |
| 土地 | 4,893 | 4,890 |
| その他（純額） | 272 | 245 |
| 有形固定資産合計 | 12,846 | 13,151 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 32,339 | 31,682 |
| ソフトウェア | 624 | 622 |
| その他 | 273 | 264 |
| 無形固定資産合計 | 33,238 | 32,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 152 | 156 |
| 敷金及び保証金 | 3,793 | 3,816 |
| 繰延税金資産 | 2,021 | 1,673 |
| その他 | 1,642 | 1,633 |
| 貸倒引当金 | 12 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 7,598 | 7,266 |
| 固定資産合計 | 53,682 | 52,988 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 4 | 3 |
| 繰延資産合計 | 4 | 3 |
| 資産合計 | 95,984 | 98,114 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,382 | 23,972 |
| 1年内償還予定の社債 | 808 | 808 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,914 | 7,379 |
| 未払法人税等 | 2,800 | 411 |
| 賞与引当金 | 2,326 | 1,339 |
| その他 | 3,229 | 4,879 |
| 流動負債合計 | 35,460 | 38,790 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 608 | 398 |
| 長期借入金 | 13,952 | 12,181 |
| 繰延税金負債 | 303 | 303 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 30 |
| 退職給付に係る負債 | 640 | 648 |
| 資産除去債務 | 853 | 1,077 |
| その他 | 254 | 234 |
| 固定負債合計 | 16,642 | 14,873 |
| 負債合計 | 52,103 | 53,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,786 | 5,786 |
| 資本剰余金 | 11,276 | 11,276 |
| 利益剰余金 | 29,798 | 30,272 |
| 自己株式 | 3,012 | 2,917 |
| 株主資本合計 | 43,849 | 44,418 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 14 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14 | 12 |
| 非支配株主持分 | 45 | 43 |
| 純資産合計 | 43,881 | 44,450 |
| 負債純資産合計 | 95,984 | 98,114 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 40,350 | 40,550 |
| 売上原価 | 35,305 | 35,455 |
| 売上総利益 | 5,044 | 5,095 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,217 | 3,436 |
| 営業利益 | 1,827 | 1,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 8 | 10 |
| 受取手数料 | 14 | 28 |
| 補助金収入 | 3 | 0 |
| 受取保証料 | 14 | 14 |
| その他 | 65 | 87 |
| 営業外収益合計 | 106 | 141 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26 | 20 |
| その他 | 11 | 19 |
| 営業外費用合計 | 38 | 39 |
| 経常利益 | 1,895 | 1,760 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 | 5 |
| 子会社株式評価損 | 49 | - |
| 特別損失合計 | 58 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,837 | 1,755 |
| 法人税等 | 806 | 755 |
| 四半期純利益 | 1,031 | 999 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 1 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,033 | 1,001 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,031 | 999 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 3 | 2 |
| 四半期包括利益 | 1,027 | 1,002 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,029 | 1,004 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 2 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度9行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 9,450百万円 | 9,450百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 9,450 | 9,450 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 359百万円 | 378百万円 |
| のれんの償却額 | 774 | 795 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 527 | 14 | 2021年3月31日 | 2021年6月14日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 527 | 14 | 2022年3月31日 | 2022年6月14日 | 利益剰余金 |

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 保険薬局事業 | 医療関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 処方箋応需による売上 | 34,455 | - | 34,455 | - | 34,455 |
| その他 | 2,721 | 3,173 | 5,894 | - | 5,894 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 37,177 | 3,173 | 40,350 | - | 40,350 |
| (1) 外部顧客への売上高 | 37,177 | 3,173 | 40,350 | - | 40,350 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15 | 64 | 80 | 80 | - |
| 計 | 37,192 | 3,238 | 40,431 | 80 | 40,350 |
| セグメント利益 | 2,286 | 311 | 2,597 | 770 | 1,827 |

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|------------|-------|
| セグメント間取引消去 | 525 |
| 全社費用 | 1,295 |
| 合計 | 770 |

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 保険薬局事業 | 医療関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 処方箋応需による売上 | 34,488 | - | 34,488 | - | 34,488 |
| その他 | 2,669 | 3,392 | 6,062 | - | 6,062 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 37,157 | 3,392 | 40,550 | - | 40,550 |
| (1) 外部顧客への売上高 | 37,157 | 3,392 | 40,550 | - | 40,550 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 17 | 60 | 77 | 77 | - |
| 計 | 37,175 | 3,453 | 40,628 | 77 | 40,550 |
| セグメント利益 | 2,139 | 349 | 2,488 | 830 | 1,658 |

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|------------|-------|
| セグメント間取引消去 | 549 |
| 全社費用 | 1,379 |
| 合計 | 830 |

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円21銭 | 27円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,033 | 1,001 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 1,033 | 1,001 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 36,625,807 | 36,866,188 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されているクオールグループ従業員持株会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,076,769株、当第1四半期連結累計期間836,388株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月13日取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 527百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。